

Brexit Newsletter - vol.39

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

19th April 2017

Overview

Theresa May 英首相は 4 月 18 日、下院を解散し 6 月 8 日に総選挙を前倒しで実施すると発表し、当該動議は翌 19 日に下院にて可決された。

この一週間の Brexit および欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- 英国の 2016 年 12 月から 2017 年 2 月までの 3 か月間の失業率は、40 年以上ぶりの最低水準を維持し、求人数は過去最高を記録した。
- 3 月の英国の消費者物価指数は、前年同月比 2.3%の上昇となった。食品価格や衣料品価格の大幅な上昇が続いている。
- 2016 年 12 月から 2017 年 2 月までの 3 か月間の英国の労働者の実質賃金の伸び率は、物価上昇の加速の影響を受け、この 7 か月で最低となった。
- 2017 年第 1 四半期の英国の小売売上高（非食品）は前年同期比 0.8%の減少となり、下げ幅はこの 6 年で最大となった。
- 2017 年第 1 四半期には、英国の銀行が新規貸付基準を厳格化したため、消費者信用の利用可能性は 6 年ぶりの引き締めとなった。
- 2017 年初めの英国の製造業における輸出は、英ポンドの急落を受け、2 年ぶりの高い伸び率となった。
- エコノミストや投資家を対象とした調査によると、今月のドイツの景況感は、ギリシャ危機以降で最も高い水準となった。
- ドイツはこの 2 年間で 120 万人の難民を受け入れたにもかかわらず、人口は 2050 年までに現在の 8,200 万人から 7,500 万人に減少すると見込まれている。旧東ドイツ圏での人口の減少が著しい。
- 国際通貨基金（IMF）の Christine Lagarde 専務理事は、世界的に成長は加速しているものの、保護主義の台頭によるリスクがあると警鐘を鳴らした。
- 英国の調査機関である Lord Ashcroft が行った世論調査によると、英国の離脱派は、英国政府が Brexit 交渉で優先すべきことは、移民や EU 単一市場へのアクセスの問題よりも、EU 予算の供出金の問題を決着させることであると考えている。



Contact us:

日高 大雅 / **Hiromasa Hidaka**

**JSG UK Brexit Leader
Tax Director**

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

丹羽 正 / **Masashi Niwa**

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

福井 良太 / **Ryota Fukui (日本在籍)**

**Banking and Capital Markets
Partner**

Tel: +81 (0)80 7935 5195
Email: ryota.fukui@tohmatu.co.jp

三浦 有裕 / **Yusuke Miura**

**Banking and Capital Markets
Manager**

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

高居 健一 / **Kenichi Takai**

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 7529
Email: ketakai@deloitte.co.uk

増田 洋平 / **Yohei Masuda**

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 6078
Email: yohmasuda@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / **Yuichi Kubota**

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

- 2016年に英国で新たに導入された法律の数は、この20年で最も少なかった。政府がBrexit交渉の準備に集中していることがうかがえる。
- 英国はEUが100億ユーロを投じている衛星ナビゲーションシステム「ガリレオプロジェクト」のメンバーではなくなるため、英国企業は利益率の高い欧州宇宙事業に関する契約を失う可能性があるという。
- 英国海運会議所（UK Chamber of Shipping）によると、港に煩雑な税関検査が導入された場合、英国は「大惨事」に見舞われるという。
- 人材紹介会社のReed社によると、英国企業の4分の1以上が、国民投票以降、EU出身の労働者からの求職が減少していると回答した。
- 欧州中央銀行（ECB）によると、Brexit後に欧州大陸へ移転する銀行が営業許可を取得するには、少なくとも6か月かかるという。
- トルコのRecep Tayyip Erdogan大統領は、大統領の権限拡大を問う国民投票に勝利したが、独立した選挙監視団は投票の正当性に疑問を呈している。
- 欧州委員会は、大学やNGOに対するハンガリー政府の圧力が民主的といえるか懸念を示した。
- EUの欧州証券市場監督局の長官は、Brexitにより資産運用管理会社や投資会社が大陸に移転することに伴って増大するリスクを適切に管理するためには、より強い権限が必要になると述べた。
- イタリア政府はEUからの要求に応えるため、34億ユーロの追加財政赤字削減を承認した。

